

大阪総合会計ニュース

第17号

2025年8月1日

経営理念

- 一、事務所は、中小企業経営の健全な発展と多面的な要求の実現をめざします。
- 一、事務所は、納税者の権利擁護と、税制・税務行政の民主化の運動をすすめます。
- 一、事務所は、所員が学問の成果に学び専門的知識を身につけることをめざします。
- 一、事務所は、所員が、文化的で豊かな生活を営む拠点となることをめざします。
- 一、事務所は、以上の課題を実現するため多くの人々との協力をひろげます。

発行 大阪総合会計事務所

大阪市中央区高麗橋2丁目2番7号 東栄ビル3階
TEL 06(6202)9251 sougoukaikai@z-osk.jp

発行人 竹内 克謹



北浜の歴史シリーズ

第17回

大川(旧淀川)と はちけんやはま 八軒家浜船着場

大川は、1910年(明治43年)に淀川付け替え改修工事が完成し、現在のあの大きな淀川が誕生するまでは、淀川の本流でした。江戸時代までは京の都と瀬戸内地方や西国とを結ぶ船の交通の大動脈でした。写真は、天満橋から西の方角を望む場所から撮影しています。左手前の八軒家浜船着場は、平安時代からの歴史を持ち、江戸時代はここに船宿が八軒ならんでいたことから、この名前が付けました。現在も使われており、今年10月の全国会計事務所交流会では、ここから屋形船を出して大川の夜の遊覧を楽しんでいただきます。(写真・文/西岡 英利)

今こそ、消費税の減税・廃止と インボイス制度の廃止を求める

所長 竹内 克謹

よしなり

先月20日の参議院選挙、読者の皆さまはどのような選択をされたのでしょうか。この原稿を書いているのは、その参議院選挙の真つ最中。マスコミの世論調査では、投票先を選ぶ際に最も重視するテーマを「物価高対策と社会保障・少子化問題」として挙げている有権者が、56%と過半数を超えています。なかでも、物価高対策として給付金と、消費税の減税・廃止のどちらが望ましいと思うかの問いに対しては「給付金」と答えたのはわずか17%。「消費税の減税・廃止が望ましい」と答えた有権者は52%と過半数を超える結果となりました。終わりの見えない物価高騰に「何とかしてほしい」という国民の悲鳴がこの調査結果に表れていると感じるのは私だけでしょうか。

私たちの関与先の決算状況を見ると、新型コロナウイルス禍を乗り越えて業績を回復させてきた法人が、この1年間でまた、業績を悪化させたことが決算数値に表れています。コロナ禍では売上自体が大幅に下がったことが悪化の原因でしたが、今年度の決算を見ると、業績悪化の主な要因は物価高による仕入れや経費の大幅増によるものという特徴が表れていました。赤字ならば法人税の負担はゼロですが、業績が悪化しても消費税の何十万円、何百万円という納税額の負担が中小企業に襲いかかり、資金繰りをひっ迫させる実態も浮かび上がっています。

各野党は国民世論に押され、何らかの消費税減税を打ち出していますが、たとえば、消費税を半分の5%にすれば、一世帯当たり12万円の減税となり、物価高に苦しんでいる家計や中小企業を助けることになるだけでなく、単一税率になれば一昨年導入されたインボイス制度の口実もなくなり、この制度の廃止の道筋も見えてきます。

政府は「消費税は社会保障のため」と宣伝し続けてきましたが、大企業や富裕層への減税の穴埋めに使われてきたのが実態です。23・2%まで引き下げられた法人税率を元の28%に戻し、所得税・住民税を合わせた最高税率を現行の55%から65%に戻し、相続税の最高税率も併せて55%から70%に戻すことで、応分の負担を求めれば、消費税率を5%に引き下げるために必要な財源の15兆円は生み出せるという試算もあります。消費税の減税は、私たちが目指す能力に応じて税金を負担する「応能負担の原則」を実現する一歩となるのです。

年収の壁はどう変わる？（所得税・住民税）

谷田 久義

2025年度の税制

改正で、所得税のいわゆる「非課税枠」が引き上げられました。所得税課税の「103万円の壁」が「160万円」になり、57万円引き上げられます。住民税課税の「98万円の壁」が「108万円」になり、10万円引き上げられます（表1）。住民税は小幅の引き上げです。所得税は非課税、住民税は課税のケースがこれまで以上にあります。以下に

表1 「所得税」「住民税」非課税枠の改正（給与所得のみの場合）

給与額	所得税の非課税	住民税の非課税
改正後	160万円	108万円
改正前	103万円	98万円
非課税枠増加額	57万円	10万円

改正のポイントを簡潔にまとめます。
適用開始は、令和7年分の所得税（令和8年度分以後の住民税）からです。

基礎控除の改正

合計所得金額が2,350万円以下の者は基礎控除が10万円引き上げられます。655万円以下の者は、令和7年、令和8年は合計所得金額に応じ加算されます（表2）。住民税の基礎控除の変更はありません。

給与と所得控除の改正

給与が190万円以下の者は65万円の給与と所得控除になります（表3）。
配偶者控除・配偶者特別控除の改正
配偶者の合計所得金額要件が48万

円以下から58万円以下に引き上げられました（表4）。

特定扶養控除の改正

特定親族の合計所得金額要件が48万円以下から58万円以下に引き上げられました（表5）。特定親族は、19歳以上、23歳未満の親族です。

特定親族特別控除の創設

特定親族の合計所得金額が58万円を超えた場合も、合計所得に応じ特定親族特別控除が創設されます（表5）。

扶養控除の改正

扶養親族の合計所得金額要件が48万円以下から58万円以下に引き上げられます（表6）。扶養親族は、特定親族を除く16歳以上の親族です。

インボイス制度に係る事務負担軽減の活用策

陳 陽

「少額特例」の紹介

インボイス制度の導入により、課税事業者である中小企業にとって事務負担が増加しています。たとえば、適格請求書の発行・保存、取引先の登録状況の確認、請求書の記載要件のチェックや分類管理といった対応が必要となり、その結果、経理業務にかかる手間やコストが増すことになります。

■適用対象者

・基準期間（個人は前々年、法人は前々事業年度）の課税売上高が1億円以下

・特定期間（個人は前年1月～6月、法人は前事業年度開始日から6か月間）の課税売上高が5,000万円以下

■適用期間

令和5年10月1日から令和11年9月30日までの間に行われる課税仕入れが対象です。

■適用要件・帳簿の保存

帳簿には次の事項の記載が必要です。
・仕入先の氏名または名称
・取引年月日
・取引内容（軽減税率対象であるかどうかを含む）
・支払対価の額（税込）

この特例の適用には、2つの重要なポイントがあります。1つ目は、自社が適用対象者に該当するかを確認すること。2つ目は「2取引あたりの税込金額が1万円未満」であることです。
たとえば、単品ごとでは1万円未満でも、1枚のレシートに複数商品が記載され、合計が税込1万円以上となっている場合には、本特例の要件を満たさない点に注意が必要です。

この特例を活用するうえで最も重要なのは、帳簿の適切な保存です。日常の会計処理では、帳簿の記載要件を常に意識し、不備のない帳簿記録を継続的に行うことが求められます。制度を正しく理解し、業務の効率化に役立てていきましょう。

表2 基礎控除の改正（所得税のみ）

合計所得金額	基礎控除額			
	改正後(所得税)		改正前 (所得税)	住民税 ※変更なし
	R7年、R8年	R9年以降		
132万円以下	95万円	95万円	48万円	43万円
132万円超 336万円以下	88万円	58万円		
336万円超 489万円以下	68万円			
489万円超 655万円以下	63万円			
655万円超 2,350万円以下	58万円			
2,350万円超 2,400万円以下	48万円	48万円	32万円	29万円
2,400万円超 2,450万円以下	32万円	32万円		
2,450万円超 2,500万円以下	16万円	16万円		
2,500万円超	0円	0円		
			0円	0円

表3 給与と所得控除の改正

給与等の収入金額…①	給与と所得控除額	
	改正後	改正前
162.5万円以下	65万円	55万円
162.5万円超 180万円以下		①×40%－10万円
180万円超 190万円以下		①×30%＋8万円
190万円超 360万円以下	①×30%＋8万円	①×20%＋44万円
360万円超 660万円以下	①×20%＋44万円	
660万円超 850万円以下	①×10%＋110万円	
850万円超	195万円（上限）	195万円（上限）

※個人住民税の給与と所得控除の最低保障額も65万円に引き上げ（令和8年度分以後）

表4 配偶者控除・配偶者特別控除の改正

控除項目	配偶者の合計所得金額		所得税 控除額	住民税 控除額
	改正後	改正前		
配偶者控除	58万円以下	48万円以下	38万円（70歳未満） 48万円（70歳以上）	33万円 38万円
		48万円超 95万円以下	38万円	33万円
配偶者特別控除	58万円超 95万円以下	48万円超 95万円以下	36万円	33万円
	95万円超 100万円以下	100万円以下	31万円	31万円
	100万円超 105万円以下	105万円以下	26万円	26万円
	105万円超 110万円以下	110万円以下	21万円	21万円
	110万円超 115万円以下	115万円以下	16万円	16万円
	115万円超 120万円以下	120万円以下	11万円	11万円
	120万円超 125万円以下	125万円以下	6万円	6万円
	125万円超 130万円以下	130万円以下	3万円	3万円
	130万円超 133万円以下	133万円以下	0円	0円

※納税者本人の合計所得金額が900万円以下の場合
※個人住民税も「58万円以下」に引き上げ（令和8年度分以後）

表5 特定扶養控除の改正・特定親族特別控除の創設

控除項目	特定親族の合計所得金額		所得税 控除額	住民税 控除額
	改正後	改正前		
特定扶養控除	58万円以下	48万円以下	63万円	45万円
特定親族特別控除	58万円超 85万円以下	なし	63万円	45万円
	85万円超 90万円以下		61万円	
	90万円超 95万円以下		51万円	
	95万円超 100万円以下		41万円	
	100万円超 105万円以下		31万円	
	105万円超 110万円以下		21万円	
	110万円超 115万円以下		11万円	
	115万円超 120万円以下		6万円	
	120万円超 123万円以下		3万円	
	123万円超		0円	0円

表6 扶養控除の改正

扶養親族の区分		扶養親族の合計所得金額		所得税 控除額	住民税 控除額
		改正後	改正前		
一般の控除対象扶養親族		58万円以下	48万円以下	38万円	33万円
老人扶養	同居老親等以外の者			48万円	38万円
親族	同居老親等			58万円	45万円

週20時間以上のパート労働者等も 社会保険に加入しなくなります

法円坂労務支援センター 社会保険労務士 鈴木 威信

2025年6月に成立した 年金関連の法改正について

今年6月、年金関連の法改正が成立しました。そこで、経営や日常生活に影響のある改正をご紹介します。

今回の改正では、「働き方の男女差等に中立的」でライフスタイルや家族構成の多様化を踏まえた年金制度を構築するとともに、所得再分配機能強化（皆で支える）、私的年金制度拡充（個人で備える）等による高齢期の生活の安定を図るための措置が盛り込まれています。

厚生年金の適用拡大のように、保険料負担が発生するという大きな影響がある一方、ライフスタイルの多様化を踏まえた年金制度へと移行する道筋が示されたことは大きな特徴と言えます。

改正の概要

1. 被用者保険の適用拡大

現在、常勤の従業員が50人超の企業の場合、週20時間以上のパート労働者等も社会保険に加入する義務がありますが、段階的に50人未満の企業にも拡大されます。

① 年収106万円の壁の撤廃 （施行は公布から3年以内）

年収が106万円（月額8・8万円）未満であれば、50人超の企業で週20時間以上のパート労働者等であっても社会保険の対象外ですが、この要件が撤廃されます。

② 企業規模要件の段階的な撤廃

社会保険に加入しなければならない週20時間以上のパート労働者等の「企業規模の要件」は

表1 社会保険加入の企業規模要件の段階的な撤廃

現在50人超	2024年10月～
35人超	2027年10月～
20人超	2029年10月～
10人超	2032年10月～
10人以下	2035年10月～

表2 厚生年金保険等の標準報酬月額の上限の段階的引き上げ

現在	65万円
2027年9月～	68万円
2028年9月～	71万円
2029年9月～	75万円

段階的に縮小（撤廃）されます（表1）。

③ 個人事業所の適用業種を拡大 （2029年10月）

常時5人以上を使用する個人事業主は一部の業種が社会保険非適用でしたが、その措置がなくなります（経過措置はあり）。

2. 在職老齢年金制度の見直し （2026年）

老齢厚生年金の支給が停止される「支給停止基準額」が62万円に引き上げられます（2025年度は51万円）。

3. 厚生年金保険等の 標準報酬月額 上限の段階的引き上げ

厚生年金の標準報酬月額の等級の上限が、段階的に75万円まで引き上げられます（表2）。

4. その他

- 1 遺族年金見直し
（男女差解消、5年定期給付・定期給付加算・死亡時分割制度）
- 2 将来の基礎年金の給付水準の底上げに対する措置の規定
- 3 私的年金制度の見直し
（個人型確定拠出年金の加入年齢を70歳未満までに）
- 4 脱退一時金の見直し（支給上限を5年から8年に）
- 5 年金の
「子の加算（増額）・配偶者の加算（減額）」の見直し

個々を見れば、負担増や社会保障水準の引き下げがあるとも言えます（既に受給権がある方は現行給付水準が継続される）が、全体を見れば、少子高齢化やライフスタイルの変化に対応した改正という見方もできます。年金制度は老若男女、全国民にかかわることですから、常に関心を持って声を政治に反映させていくことが大切だと思います。



流動比率	目安150%以上
当座比率	100%以上で安全

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$
$$\text{当座比率} = \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

参考元 千賀 秀信
『経営分析の基本がハッキリわかる本』

また、これと類似した指標に「当座比率」があります。これは支払能力や安全性をよりダイレクトに計ることができます。計算方法は、前の式の流動資産の部分を当座資産に置き換えたものです。当座資産とは、現金預金・受取手形・売掛金・有価証券といったより現金に近い性質をもつものです。これが流動負債の金額以上であれば、安全性は高いといえます。

まず、「貸借対照表」を探してください。貸借対照表の左側上部が流動資産です。同様に右側上部が流動負債です。これらは合計金額が表示されているので、そのまま「流動資産÷流動負債」をして100をかけるとパーセンテージが出ます。この数字が150%以上ないと、短期的な支払いに影響が出る可能性があります。

この記事をご覧の方はぜひお手元に申告書や決算書をご用意していただき計算をしてみてください。

この流動比率は、150%以上が目安とされています。つまり、流動資産が流動負債の1・5倍以上あることが望ましいです。

第2回目のテーマは「流動比率」です。流動比率とは、「流動資産と流動負債の比率」を示す指標です。流動資産は現金預金・売掛金・棚卸資産などの換金性が高い資産で、流動負債は買掛金・未払金などの期限の近い負債をいいます。流動比率が高いほど、流動資産が流動負債より多く、「短期的な支払能力がある」といえます。